

(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(海事勘定)

<https://www.jrtt.go.jp/>

1. 財政投融资を活用している事業の主な内容

鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定の船舶共有建造事業は、内航海運のグリーン化、物流効率化、地域振興、事業基盤強化、船員雇用対策等の政策要件に合致した船舶の建造を促進することを目的としている。
海上運送事業者と船舶を共有建造することにより、長期・低利の資金的支援を行うとともに、建造又は保守若しくは修理に関する技術的支援を行っている。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出(補助金等)	-	-	-	
2.国の収入(国庫納付等) ※	-	-	-	
3.出資金等の機会費用分	44	114	+69	・前提金利の上昇による出資金の機会費用の増加(+79億円) ・前提金利の上昇による剰余金の機会費用の減少(△10億円)
1～3 合計＝政策コスト(A)	44	114	+69	
分析期間(年)	18年	18年	-	

投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	114
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	251
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△138
国の支出(補助金等)	-
国の収入(国庫納付等) ※	-
剰余金等の機会費用	△138
出資金等の機会費用	-

発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	114
① 繰上償還	-
② 貸倒	△1
③ その他(利ざや等)	115

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出)

(単位:億円)

実質増減	主な増減要因
+15	・事務費の増によるコスト増(+12億円) ・6年度船見込改定等によるコスト増(+10億円) ・8年度船分の利差によるコスト減(△9億円)

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

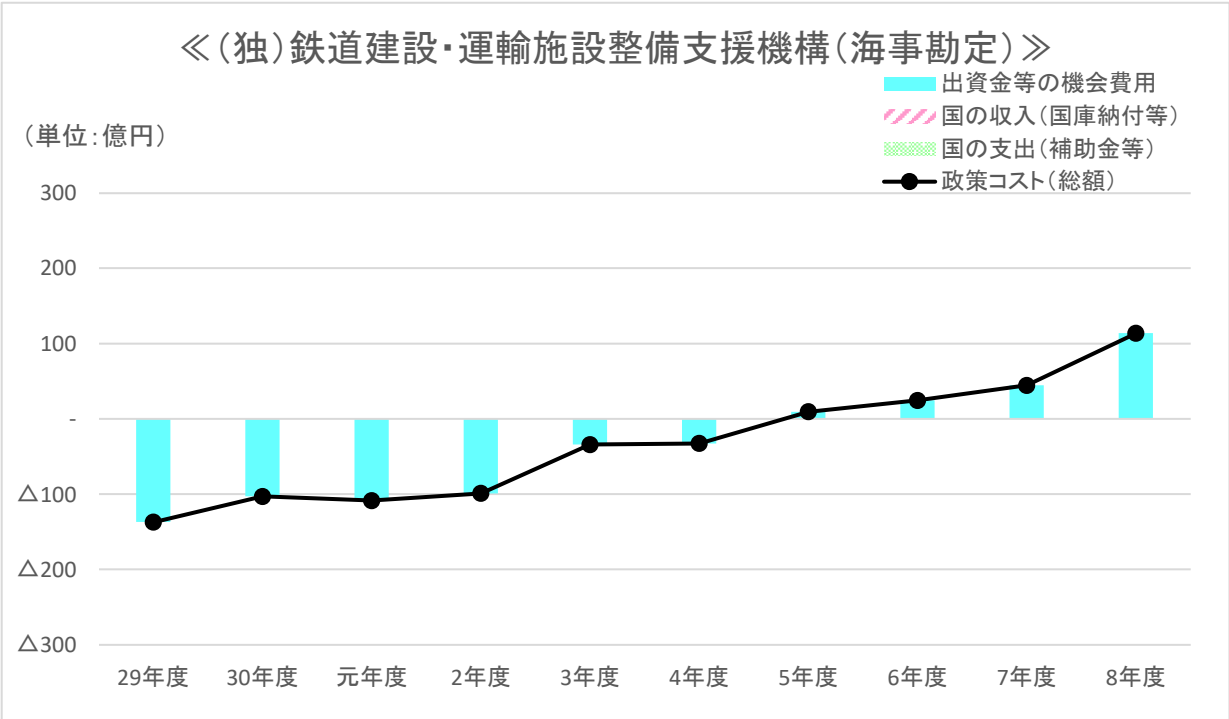
(A) 8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
114	154	+41	・前提金利が1%上昇すると、剰余金の機会費用が減少(△17億円)する一方で、割引率の変化に伴い出資金の機会費用が増加(+57億円)するため。
(A) 8年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	増減理由
114	114	+0	・貸倒償却額が1%増加すると、剰余金の機会費用が増加(+0億円)するため。

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト(総額)	△137	△103	△109	△99	△34	△33	9	25	44	114
国の支出(補助金等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等の機会費用	△137	△103	△109	△99	△34	△33	9	25	44	114

【政策コストの推移の解説】

- ・独立行政法人化に伴う会計処理の変更により、貸借対照表上多額の引当金を計上。分析期首における欠損金が当期総利益の計上により分析期間中に減少することから、令和4年度まではマイナスの政策コストとなっている。
- ・近年の傾向としては、分析期首における引当金の減少に伴う分析期間中の引当金戻入益の減、軽減利率控除後のスプレッドの低下に伴う収益の減等により、平成29年度以降、分析期間中の欠損金の減少幅が縮小してきていることから、政策コストが増加傾向にある。
- ・令和8年度の政策コスト分析においては、割引率の低下による出資金等の機会費用の増加により、前年度分析と比較して69億円増の114億円となった。

【政策コスト分析結果(令和8年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・令和8年度の政策コスト分析においては、前年度分析と比較して69億円増の114億円となったが、政策コスト増加の要因は、割引率の低下による出資金等の機会費用の増加であり、前年度分析に引き続き分析期間中の欠損金の減少を見込んでいることから、財務の健全性は確保されている。
- ・感応度分析(前提金利+1%ケース)の結果、政策コストは基本ケースと比較して41億円の増加となっている。これは割引率の低下による出資金等の機会費用の増加であり、現実の財務への影響は軽微である。
- ・感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)の結果、政策コストは基本ケースと比較して0億円の増加となっており、財務への影響は軽微である。